

対バングラデシュ人民共和国 事業展開計画

2014年4月 現在

基本方針 (大目標)	中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却
---------------	-------------------------------------

重点分野1 (中目標)	中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化
----------------	-----------------------------

<p><b>【現状と課題】</b>                  バングラデシュのインフラ部門の国際競争力は、148か国中134位 (Global Competitiveness Report 2013-14) であり、特に経済・産業活動の重大な障害となっている電力・エネルギー供給の大幅な改善 (供給量拡大及び効率化) と、物流を支える運輸・交通網の拡充、また関連インフラの更新が喫緊の課題である。「第6次五カ年計画」においても経済インフラ整備が最重要課題の一つと位置づけられている。                  ①電力・エネルギー供給：近年の経済発展に伴う電力需要の増大に対し電化率は50%程度と低く、また、ピーク時電力供給は電化地域の需要の約8割しか満たしておらず、周波数・電圧の不安定や電力設備の劣化など、電力の安定供給が課題となっている。一方、国内エネルギー供給の多くを依存していた国産天然ガスの供給不足の顕在化や国内炭鉱の開発の遅れ、更に開発に伴う環境への影響などが懸念されている。このため、新規の電源やエネルギー源の開発や利用効率の改善を、環境に配慮しつつ進める必要がある。                  ②運輸・交通網：首都ダッカと国際港都市チッタゴンを結ぶ経済回廊をはじめとした主要幹線の輸送能力不足、都市域で混雑の常態化、地方・農村道路の舗装不足、更に既存インフラの劣化等により国内旅客・貨物輸送に支障が生じており、産業開発、都市開発など関連する要因を考慮しつつ、運輸交通分野のインフラ全般で建設・維持管理支援が求められている。また南アジアと東南アジアの連結性向上のための道路、鉄道、港湾分野や、国際的にも求められている航空分野の安全度向上は喫緊の課題となっている。現在、インフラ整備や防災分野全般で必要とされる地理空間情報の整備を進めているが、今後、国土開発の加速に応じ測地基準点網の高密度化や測量のアウトソース化、更に衛星利用やインターネットの活用も必要となる。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b>                  電力・エネルギー及び運輸・交通網のインフラ新規開発や維持管理強化の支援にあたっては、関連分野のニーズとの調和、開発と環境の適切な配慮を行う。                  ①電力・エネルギー供給：電力供給力の確保と安定供給のため、新規電源の開発並びに既存の発電、送配電施設の適切な維持管理や更新を支援する。国産天然ガスの供給が不足している状況を踏まえ、ガス開発及び中長期的なエネルギー多様化に向けた石炭火力発電や再生可能エネルギー導入に加え、エネルギー利用効率改善を支援する。また、セクター改革の進捗にあわせて組織強化、経営能力の改善といったソフト面の課題にも取り組む。                  ②運輸・交通網：道路セクター (橋梁及び幹線道路) への支援を継続するとともに、増加傾向にある貨物輸送対応のためマルチモーダルな交通政策を通じた内陸物流機能の強化に取り組む。また、国際的な物流の増大や安全性や利便性の向上のため航空分野についても支援する。今後の経済発展、国土開発の基礎となる地理空間情報整備・管理について、バングラデシュのニーズに適合した効率的な日本の技術の導入などを検討する。</p>
--	--

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度			
	電力需要の増大に対応し、電力を安定供給するため、新規電源開発、及び変電・送配電施設の整備を進める。また、国産天然ガス供給不足に対応するため、エネルギー多様化への支援も行う。併せて、経営能力や維持管理体制の強化支援、省エネ等の本邦知見活用などを推進する。	電力政策アドバイザー	個別専門家									
		電力セクター案件実施促進	個別専門家								有償技術協力	
		電力セクター政策強化研修	国別研修								有償技術協力	
		送電網整備計画	有償								46.42	
		中部地域配電網整備計画	有償								97.15	
		ハリプール新発電所建設計画 (I) 及び (II)	有償								399.77	防災/気候変動対策プログラムにも記載
		ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設計画 (調査・設計のための役務 (E/S) 及び本体借款)	有償								436.89	防災/気候変動対策プログラムにも記載
		農村地域配電網整備計画	有償								132.41	防災/気候変動対策プログラムにも記載

開発課題1-1 (小目標) 経済インフラ整備	電力・エネルギー 安定供給 プログラム		全国送電網整備計画	有償							187.36			
			再生可能エネルギー開発計画	有償								113.35	防災/気候変動対策プログラムにも記載	
			マタハリ超々臨界圧石炭火力発電計画(Ⅰ)	有償								414.98	防災/気候変動対策プログラムにも記載	
			天然ガス効率化事業	有償								235.98		
			省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	開発計画								1.31		
			ダッカ-チッタゴン基幹送電線強化計画準備調査	協準								1.70		
			一般家庭向けブリペイドガスメーター普及促進事業(民間技術普及促進事業)	民間提案型技協								0.20		
			無電化地域最低所得者層向けピコソーラー等販売・普及事業調査(中小企業連携促進)	中小企業支援										
			電力・エネルギー安定供給分野の課題別研修	課題別研修他										
	全国運輸交通 ネットワーク 整備プログラム	全国運輸・交通ネットワークにおける効率的な人とモノの移動を促進するため、貨物・旅客輸送の大部分を占める道路分野(橋梁及び幹線道路)への支援を継続する。一方、道路分野への一極集中緩和並びに増加傾向にある貨物輸送対応のため、複数の交通機関の連携交通(マルチモーダル)による内陸物流機能の整備も検討する。また、効率的なインフラ整備のために地理空間情報整備への支援も行う。更に、緊急性を有する航空管制機材の整備を通じた航空輸送の安全性向上支援も検討する。		道路橋梁維持管理アドバイザー	個別専門家								有償技術協力	
				橋梁維持管理プロジェクト	技プロ							2.30	有償技術協力	
				橋梁設計・維持管理研修	国別研修									有償技術協力
				ダッカ-チッタゴン鉄道網整備計画	有償								129.16	
				東部バングラデシュ橋梁改修計画	有償								78.24	
				カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修計画(Ⅰ)	有償								289.45	防災/気候変動対策プログラムにも記載
	デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト	技プロ												
	西部バングラデシュ橋梁改修事業準備調査	協準								3.70				
	航空保安設備整備計画準備調査	協準								0.38				
	航空保安設備整備計画	無償								24.02				





重点分野2 (中目標)	社会脆弱性の克服												
	<p><b>【現状と課題】</b>            バングラデシュにおいては、国による無償の公的保健サービスへのアクセスが十分でなく、日常的な傷病が特に貧困層の家計を直撃し、更なる貧困を助長している。また、高い妊産婦死亡率は家庭生活の基盤を崩壊させ、貧困へのリスクを高めている。このような状況からの脱却を図り、バングラデシュの抱える社会的脆弱性を克服していくためにも、ミレニアム開発目標（MDGs）4.5に掲げられている妊産婦、新生児死亡率の削減及び感染症対策に係わる目標の達成はとりわけ重要な課題である。特に農村部では、出産介助を伴わない自宅分娩も依然多く、産前産後のケアも不十分であることから、妊産婦・新生児死亡率が高い。また医療施設においても、保健人材が圧倒的に不足している上、病院の運営方法、施設・機材の整備状況に改善すべき点が多い。感染症については、依然バングラデシュの疾患の主要な要因であり、政府を挙げて全国規模の予防接種が進められているが、継続的かつ対象者への確実な接種の実施が求められる。顧みられない熱帯病（NTD）はその多くが予防・撲滅可能であるにもかかわらず、貧困層を中心に多くの感染者が見られ、これらの層に対する診断法・治療法・新薬の開発や普及が遅れている。こうした現状の問題に取り組んでいくためには、公的保健サービスの向上に加え、病院施設及び機材の整備改善、予防接種実施計画の適切な実施・監督、並びに保健人材の育成が喫緊の課題となっている。</p>					<p><b>【開発課題への対応方針】</b>            従来からの母子保健、感染症対策、保健システム強化等に係る支援を含め、基礎的保健医療サービスの質及び量の拡大に向けた支援を継続する。            具体的には、当地の保健分野で進展するセクター・ワイド・アプローチ（SWAps）に参画すると共にマルチ・バイ連携により、政策実施支援から具体的な保健サービスの質の向上にかかるプロジェクト支援を実施する。            日本の新国際保健政策2011～2015を念頭に置きつつ、従来の日本の支援実績に基づく成果の普及・拡大を通じ、行政と保健サービス提供機関及び住民の双方が母子保健を支える仕組みづくりに貢献する。安全な出産を促進することにより、政府の保健・人口・栄養セクター開発計画（HPNSDP2011～2016）の目標である新生児死亡率を32（人対1,000出生、2011年）から21（2016年）に、妊産婦死亡率を194（人対10万出生、2011年）から143（2016年）まで引き下げる目標を達成すべく、母子保健分野の改善ならびに保健システム全体の強化を支援する。感染症対策については、保健システム強化の観点から継続的に支援を行うべく、NTDへの研究協力に並んで、これまでの予防接種拡大計画及びフィラリア対策、学校保健への支援についてボランティアによる協力を中心に支援する。</p>							
開発課2-1 (小目標) 人間開発	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	母子保健／保健システム強化プログラム		母子健康を切り口に、保健システム強化の観点から、中央・県レベルでの母子保健行政能力強化、公的医療施設の保健サービスの質の改善、保健人材の育成、コミュニティによる母子支援体制確立などを支援する。 日本の国際保健政策2011～2015のパイロット国として、ほかの支援国、機関との連携や事業成果の発信なども行っていく。	母子保健改善計画（保健・人口・栄養セクター開発プログラム）（フェーズ1）	有償	2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	50.40	
			母子保健改善事業（保健・人口・栄養セクター開発プログラム）（フェーズ2）準備調査	協準	—	—	—	—	—	—	1.33		
			母子保健改善事業実施促進専門家	個別専門家	—	—	—	—	—	—		有償技術協力	
			母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ2	技プロ	—	—	—	—	—	—	4.42		
			母子保健／保健システム強化分野の青年海外協力隊	JOCV	—	—	—	—	—	—			
			新生児ケアの質改善プロジェクト	マルチ	—	—	—	—	—	—	1.35百万USD	国連児童基金（UNICEF）	
			MDG達成に向けた小児科医手術能力向上	国別研修	—	—	—	—	—	—	0.35		
			母子保健／保健システム強化分野課題別研修	課題別研修他	—	—	—	—	—	—			
			公的医療機関における看護士課程実習機能及び看護師のサービス提供の改善プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	5.00		
			母乳育児促進プロジェクト	草の根技協	—	—	—	—	—	—	0.25		
	母子保健／保健システム強化分野草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	—	—	—	—	—	—	0.33				
	その他個別の案件	NTDの対策強化につながる研究の推進、バングラデシュ拡大予防接種、学校保健の推進並びにフィラリア患者へのケアと衛生指導に対する継続的な支援を実施する。	顧みられない熱帯病対策—特にカラ・アザールの診断体制の確立とベクター対策研究	科学技術	—	—	—	—	—	—	—	2.96	
			マイクロ保険事業の展開に係る事業準備調査	協準	—	—	—	—	—	—	—		BOPビジネス連携促進
			感染症対策分野の青年海外協力隊	JOCV	—	—	—	—	—	—	—		
		学校保健分野の青年海外協力隊	JOCV	—	—	—	—	—	—	—			
		医療・保健分野の日本NGO連携無償	日本NGO	—	—	—	—	—	—	—	—	0.23	



協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度			
開発課題2-2 (小目標) 農業・農村開発  農業・農村開発 プログラム	農村インフラ整備にあたっては、道路（アクセス向上）、水資源・灌漑施設、給水設備などに重点をおく。住民の意見を行政に反映させる参加型農村開発プロジェクトの成果を活かし、その仕組みを普及・展開するための支援を行うとともに、郡およびユニオン、市庁などの地方行政の開発計画策定能力向上と計画作りへの住民参加の促進を図る。安全な食料の安定的な供給のため、緊急時の食糧備蓄能力強化などを支援する。また、農産物の多様化、高付加価値化に関する支援について、可能性を検討する。	住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト	技プロ							5.15	有償技術協力	
		小規模水資源開発計画	有償							53.13		
		南西部農村開発計画	有償							142.46		
		北部総合開発計画	有償							205.56	行政能力向上プログラムにも記載	
		農村インフラ開発アドバイザー	個別専門家									有償技術協力
		地方農村インフラ開発・維持管理アドバイザー	個別専門家									有償技術協力
		農村・地方都市インフラ開発能力強化研修	国別研修									有償技術協力
		農業・農村開発分野の青年海外協力隊	JOCV									
		食糧備蓄能力強化計画（詳細設計及び本体無償）	無償								21.98	
		農業・農村開発分野の草の根技術協力	草の根技協									
		農業・農村開発分野の草の根人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.52	
		農業・農村開発分野の課題別研修他	課題別研修他									
		公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト	技プロ								4.70	都市開発プログラムにも記載
		地下水調査及び深層帯水層水源開発計画	無償								7.28	
		スキンケア製品を切り口とした農村女性の生活改善事業準備調査	協準									BOPビジネス連携促進
小規模農家生産性向上・多様化振興融資計画	有償								99.30			

【現状と課題】  
労働人口の45%が農林水産業に従事しており、農村部には総人口の70%、貧困層の85%が居住していることから、農村部における貧困削減の必要性は高い。また、国際的な食料価格の高騰への対応と食料の安定的な供給のためには主要作物（米）の生産性向上が必要である。農村部ではインフラの整備が不十分であり、地方道路の舗装率は低く（29%）、依然として3割程度が安全な水を手でできていない。水分野においては、地下水のヒ素汚染問題、地下水位の低下、維持管理不足による水源の枯渇、乾季の河川における塩水遡上期間の長期化などの課題が顕在化している。農業用灌漑を目的とした水利用が地下水利用の95%を占めており、表流水を利用した灌漑への移行が課題となっている。

【開発課題への対応方針】  
人口の7割が居住する農村部における貧困の削減、地域間格差の是正の観点から、現場のニーズに合致し、我が国の過去の支援実績や技術的な比較優位性に基づき、道路、市場、灌漑施設、給水施設などの整備を中心とした支援を行う。食料価格の高騰への対応や食料の安定的な供給を図るため、農産物の多様化および高付加価値化や農業生産性の向上のための支援も検討する。

	【現状と課題】		【開発課題への対応方針】						支援額 (億円)	備考
	世界銀行によるバングラデシュのガバナンス指標は、依然南アジアでも最低レベルにあるほか、2013年度のTransparency Internationalによる腐敗認識指数も136位（前年は144位）と低いレベルに留まるなど、バングラデシュにおいて、ガバナンスは引き続き喫緊に取り組むべき課題となっている。 特に、低いガバナンス能力は、公共セクター発展の阻害要因となり、分野横断的に開発援助の効果や効率に大きく影響を及ぼすこととなるほか、高い腐敗度は、日本の納税者に対する説明責任を十分果たす上で望ましいとはいえず、こうした観点からもガバナンスの改善ニーズは極めて高いと言える。 これら課題に対する具体的取り組みとして、バングラデシュ政府は第6次五カ年計画（2011-2015）において、ガバナンス向上を国家開発の重点事項の一つに掲げたほか、2012年10月にはガバナンス向上の戦略文書とも言える“National Integrity Strategy（国家健全性戦略）”を閣議採択している。		我が方支援はバングラデシュ政府による取り組みを積極的に支援すべく、中央から地方に至る幅広い層における能力強化を中心とする内容とする。 グッドガバナンスに関するバングラデシュ政府の政策の実施を支援する。とりわけ、中央・地方の各レベルで、行政サービスの改善を通じた住民の生活向上に優先的に取り組み、これにより公平で持続可能な開発に資する支援を実施する。具体的にはTQMを活用した公務員の業務改善を支援し行政サービスの改善を図るとともに、住民と末端行政の協働システムの全国普及の支援、地方自治体の行政能力向上とそれに伴う住民の生活向上を支援する。							
	協カプログラム概要	案件名	実施期間							
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
開発課題2-3 (小目標)  行政能力向上   行政能力向上プログラム	中央省庁ラインでは、国家健全性戦略を支援し、行政のアカウントビリティ確保を目指す。公務員育成機関の支援や、日本の知見である総合的品質管理（TQM）を活用した業務改善を支援し、公務員の質の向上を支援する。また開発事業予算の適切な執行システムの確立を支援することにより財政健全化にも資する。地方自治体レベルでは、これまでの日本の支援で開発し成果をあげた住民と末端行政の協働システムの全国普及を支援するとともに、地方行政能力向上とそれに伴う住民の生活向上に重点を置いた協力を実施する。	国家健全性戦略支援プロジェクト	技プロ	-----	-----				2.0	
		公共投資管理強化プロジェクト	技プロ	-----	-----				5.1	
		TQM(Total Quality Management)を通じた公共サービス改善プロジェクト	技プロ	-----	-----				5.51	
		地方自治アドバイザー	個別専門家	-----						
		地方行政アドバイザー	個別専門家	-----	-----					
		地方行政能力強化研修	国別研修	-----	-----					
		包括的中核都市行政強化計画	有償						306.90	都市開発プログラムにも記載35次借款
		中核都市インフラ監理能力強化・行政強化プログラム実施支援	個別専門家	-----						有償技術協力
		地方行政強化事業準備調査	協準	-----					1.33	
		中核都市機能強化プロジェクト	技プロ		-----	-----				有償技術協力
		地方都市行政能力強化プロジェクト	技プロ		-----	-----			4.95	有償技術協力
		行政能力向上分野の青年海外協力隊	JOCV							
		バングラデシュ北部総合開発計画	有償		-----	-----			205.56	農業・農村開発プログラムにも記載
		人材育成奨学計画（JDS）	無償							
		行政能力向上分野の課題別研修他	課題別研修他		-----					



【現状と課題】		【開発課題への対応方針】									
<p>バングラデシュはサイクロンの被害を受けやすく、地震活動が活発なインド-オーストラリアプレート上に位置し、3つの国際河川のデルタ地帯にある。国土全体の9割が標高10メートル以下といった平坦な地形であり、洪水・河岸浸食も活発であるなど、世界でも自然災害に最も脆弱な国の一つである。雨季には国土の20%から30%が冠水する。水資源の適切な開発と管理によるモンスーン期の治水、乾季の利水対策が重要な課題である。地震の潜在的リスクが高いが、災害に備えた特段の備え（耐震基準など）がなされていない。国家水資源管理計画（2004）、気候変動戦略行動計画（2009）、国家災害管理計画（2010）、国家災害管理法（2012）といった上位計画は制定されているものの、技術能力あるいは財政不足のため事業実施は停滞している。</p>		<p>我が国に比較優位性のある水資源管理や地震対策における支援を実施する。水資源管理に関しては、広域の経済開発や農業・農村開発とも関連した河川管理を含む統合的水資源管理及び気候変動対策の観点から支援を行う。災害・気候変動による人的被害を緩和するため、災害観測・予測精度の向上支援やサイクロンシェルターの建設に加え、風水害予警報を通じた早期警戒情報の配信の実現に向けた支援を行う。バングラデシュを流れる国際河川の流域面積のうち93%は国外であることから、長期的には国際河川の流域全体の管理を踏まえた南アジア地域協力連合（SAARC）地域開発も検討していく。</p>									
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度		
<p>開発課題2-4 (小目標)</p> <p>防災/気候変動対策</p> <p>防災/気候変動対策プログラム</p>	<p>防災、気候変動（適応・緩和策）に対し統合的な取組を行う。防災については、水資源管理、サイクロン対策、地震対策を柱として、気候変動適応策にも貢献が可能な支援を実施する。気候変動により今後発生が予想される大規模な洪水やサイクロンなどの災害に強いインフラの整備や気象情報の受け手となる地域住民レベルを巻き込んだ災害情報管理体制の構築を行う。また、統合的水資源管理の観点から、SAARC地域内の開発を含め長期的な協力のありかたを踏まえ、国内での治水・利水のためのインフラ整備計画の策定、その実施のための関係機関の能力向上、運営維持管理体制の強化等を支援する。</p>	河川管理アドバイザー	個別専門家								
		統合的水資源管理アドバイザー	個別専門家								
		持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト	技プロ							2.22	
		ダッカ・ラングプール気象レーダー整備計画準備調査	協準								
		自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト	技プロ							6.28	
		バングラデシュ国における高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発プロジェクト	科学技術							3.00	
		防災/気候変動対策分野の青年海外協力隊	JOCV								
		防災/気候変動対策分野の草の根技術協力	草の根技協								
		気候変動による自然災害対処能力向上計画	無償							15.00	
		地震に対する強靱性の改善による安全な都市づくり	マルチ							3百万USD	世銀日本開発政策・人材育成基金（PHRD）
		防災/気候変動対策分野の課題別研修ほか	課題別研修他								
		ハオール地域洪水対策・生計向上計画	有償							152.70	
		ハリプール新発電所建設計画（I）及び（II）	有償							399.77	気候変動対策に資する案件
		ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設計画（本体）	有償							414.80	気候変動対策に資する案件
		農村地域配電網整備計画	有償							132.41	気候変動対策に資する案件
クルナ水供給計画	有償							157.29	気候変動対策に資する案件		
マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画（I）	有償							414.98	気候変動対策に資する案件		

			再生可能エネルギー開発計画	有償							113.35	気候変動対策に資する案件
			カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修計画(1)	有償							289.45	気候変動対策に資する案件
			ダッカ都市交通整備計画(1)	有償							104.77	気候変動対策に資する案件
			Bangladesh国における高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発プロジェクト	科学技術								
			防災分野の日本NGO連携無償	日本NGO							0.13	
重点分野3 (中目標)	その他											
開発課題3-1 (小目標)	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度		
その他	国民参加型の協力		国民参加型分野の青年海外協力隊	JOCV								

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(=ノン・プロジェクト無償及び中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償)、「一般文化」(=一般文化無償)、「草の根文化」(=草の根文化無償)、「有償」(=円借款)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」)、「案件化調査」および「普及・実証事業」(=かつ中小企業連携促進基礎調査)、「実線「——」(=実施期間)、「破線「- - -」(=実施予定期間)